

下記の工事について、条件付一般競争入札を下記のとおり実施する。

令和3年6月18日

都城市長 池田 宜永

記

1 競争入札に付する事項

項 目	内 容
工 事 名	西岳小校舎長寿命化改良（建築主体）工事
工 事 場 所	都城市 美川町
工 期 （ 余 裕 期 間 ）	全体工期：本契約締結の日から令和4年7月29日まで 余裕期間：本契約締結の日から令和3年10月31日まで 実工期：令和3年11月1日から令和4年7月29日まで
工 事 概 要	管理・普通・特別教室棟 RC造 2階建 建築面積919.36㎡ 延床面積1,478.63㎡ 上記建物及びその他昇降機、外構工事等
予 定 価 格	354,970,000円（消費税及び地方消費税を含む。）
執 行 方 法	電子入札（変動型最低制限価格制度及び事後審査型競争入札）
そ の 他	① 本工事に係る契約は、都城市議会の議決を要するため、落札決定後は仮契約を締結し、当該議決を経たときに本契約が成立するものとする。 ② 本工事は、令和3年度から令和4年度にかけての継続費に係る工事である。令和3年度の年割額及び支払限度額は、それぞれ112,681,000円、101,412,000円、令和4年度の年割額及び支払限度額は、それぞれ242,289,000円、253,558,000円とする。

2 余裕期間設定に基づく入札参加資格要件

本工事は、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事である。

項 目	内 容
工 期 （ 余 裕 期 間 ）	・実工期：令和3年11月1日から令和4年7月29日まで ・余裕期間：本契約締結の日から令和3年10月31日まで ・基準日：令和3年10月1日（入札参加要件の基準となる日）
配 置 予 定 技 術 者 の 配 置 に 関 す る 事 項	・他の工事（※他の自治体及び民間発注の工事含む。）に配置されている者で、当該工事の工期末が基準日以前の場合は、本工事へ配置できるものとする。 ・契約締結後、余裕期間中に生じた不測の事態により、他の工事の工期が、実工期と重複することになった場合は、直ちに配置予定技術者を変更しなければならない。この場合において、配置予定技術者の変更ができない場合は、契約を解除するものとする。 ・余裕期間内は、現場代理人及び主任技術者又は監理技術者の配置は要しない。

余 裕 期 間 に お け る 準 備 行 為	・現場への資材の搬入、仮設物の設置等工事の着手は認めない。
----------------------------	-------------------------------

### 3 競争入札に参加する者に必要な資格

本入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす特定建設工事共同企業体（以下「企業体」という。）とする。

項 目	内 容
建 設 工 事 の 種 類	建築一式工事
企 業 体 の 構 成 員 数	2又は3者
等 級 区 分	代表構成員：A、代表構成員以外：A (都城市の令和3年度建設業者等級格付によるものとする)
構 成 員 の 出 資 比 率	2JVの場合：各構成員の最低出資比率は30%以上とし、代表構成員の出資比率は最大であること。 3JVの場合：各構成員の最低出資比率は20%以上とし、代表構成員の出資比率は最大であること。 ※ 各企業体の出資比率は、百分率表記上の整数比率とする。
必 要 な 建 設 業 の 許 可	建築一式工事に関する建設業の許可を有する者であること。 ただし、本工事に係る一部下請の部分の金額が6,000万円以上となる場合は、代表構成員が建築一式工事に係る特定建設業の許可を有する者であること。
事 務 所 の 所 在 地 に 関 す る 事 項 (※全構成員共通)	都城市内に建設業法(昭和24年法律第100号。以下「法」という。)第3条第1項に規定する営業所のうち本店を有する者であること。
工 事 成 績 に 関 す る 事 項 (※全構成員共通)	本工事の入札参加申請書の提出期限日において、本市が条件付一般競争入札にて発注した建築一式工事における完成検査結果が65点未満の者にあつては、完成検査結果の通知日から3月以上経過している者であること。
手 持 要 件 等 に 関 す る 事 項	本工事の入札参加申請書提出期限までに、本市が条件付一般競争入札にて発注した本工事と同種の工事を持ち持ち施工中でないこと(※持ち持ち施工中とは、落札から検査完了までとする)。なお、本工事の入札執行までに、本市が条件付一般競争入札にて発注した本工事と同種の工事を落札した場合、本工事の入札参加資格を失うものとする。
施 工 実 績 に 関 す る 事 項	次の要件を全て満たす建築一式工事を元請として施工した実績を有する者であること。 ① 国、都道府県又は市町村が発注したものであること。 ② 平成23年度以降の竣工で、竣工時に以下の実績を有するもの。なお、当該実績が企業体構成員としての場合、契約金額に出資比率を乗じて得られる実績とする。 2JVの場合 ・代 表 構 成 員： 1億7,390万円以上 ・代 表 構 成 員 以 外： 7,450万円以上 3JVの場合 ・代 表 構 成 員： 1億4,900万円以上 ・代 表 構 成 員 以 外： 4,960万円以上
配 置 技 術 者 に 関 す る 事 項	各構成員が、次に掲げる技術者等を配置できる者であること。

【①：全構成員共通】 【②と③：代表構成員】	<p>① 次の要件を全て満たす技術者を主任技術者として専任で配置できる者であること。 ただし、余裕期間内は、現場代理人及び主任技術者又は監理技術者の配置は要しない。</p> <p>(ア) 法第7条第2号イ・ロ・ハのいずれかに該当する者 (イ) 直接的かつ恒常的な雇用関係を有していること。 (ウ) 入札申込日の前日から起算して3月以上の雇用関係を有していること。</p> <p>② 本工事に係る一部下請部分の金額が6,000万円以上の場合には、①に示す主任技術者に代えて、監理技術者を専任で配置できること。</p> <p>③ 法第7条第2号又は法第15条第2号に規定する営業所専任の技術者以外の者を、現場代理人として本工事に配置できること。</p>
その他の事項	都城市条件付一般競争入札公告共通事項（建設工事）に示す事項。 ただし、期間入札に関する規定を除く。

#### 4 設計業務等の受注者

項目	名称
設計業者	有限会社 団一級建築設計事務所

#### 5 電子入札の日程等に関する事項

入札手続等	期間・期日等	注意事項
入札参加申請書及び入札参加資格審査申請書提出期限 <sup>※1</sup>	令和3年7月5日 17:00まで	
入札参加資格確認結果通知	令和3年7月8日	
質疑の受付期限 <sup>※2</sup>	令和3年7月13日 12:00	
入札書受付 <sup>※3</sup>	令和3年7月26日 7:00から 令和3年7月27日 10:30まで	
開札 <sup>※4</sup>	令和3年7月27日 14:35	※落札候補者の決定
入札結果の公表期間	落札者の決定日から翌年度末まで	※宮崎県入札情報サービス、都城市ホームページに掲載する。また、都城市役所本館3階契約課にて閲覧可

#### ※1 入札参加申請書及び入札参加資格審査申請書について

入札参加する場合は、電子入札システムにより下記の書類を提出すること。

電子入札方式のみの入札執行とする。ただし、電子ファイルによる添付が困難な場合又は不具合等に限り紙入札方式での参加を可能とする。その場合は書面にて上記の入札参加申請書提出期限日までに持参により提出すること。

本工事は、事後審査型競争入札により執行する。このため、円滑な入札事務執行を図るため、事後審査に必要な証明書類（次表(②-カ)）を入札参加資格審査申請書とともに提出すること。

項目	内容	注意事項
提出方法	原則、電子入札システム	
提出先	都城市 総務部契約課	

提出書類	① 入札参加申請書	※ 電子入札システム
	(ア) 入札参加申請書	
	(イ) 委任状	
	(ウ) 事後審査型競争入札証明資料確認書	
	② 入札参加資格審査申請書	※ 電子入札システム
	(ア) 特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書	
	(イ) 特定建設工事共同企業体協定書	
	(ウ) 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し	※ 全構成員分
	(エ) 実績調書	※ 全構成員分
	(オ) 実績を証明する資料 (※いずれか) ・工事実績情報システム (CORINS) の竣工登録データの写し ・履行証明書の写し ・契約書の写し	※ 全構成員分 ※ 国、都道府県又は市町村が発注したものであること。
	(カ) 配置予定技術者の保有資格及び事業者との雇用関係を証明する書類	
	(キ) 代表構成員に対する電子入札に係る委任状	
(ク) 紙入札方式参加承諾願 (様式第 5 号) 又は紙入札方式移行承諾願 (様式第 6 号)	※ 紙入札方式の場合のみ	
その他	提出された入札参加申請書等に不備があった場合は、当該不備のあった書類を入札参加申請書提出期限日までに電子入札システム又は持参により再提出すること。	

## ※2 質疑の提出方法等について

項目	内容
提出方法	指定様式により電子メールで送付すること。 ※指定様式は宮崎県入札情報サービスに掲示する。
提出先	都城市 総務部契約課 E-mail (質疑送信用) : <a href="mailto:nyusatsu-mj@city.miyakonojo.miyazaki.jp">nyusatsu-mj@city.miyakonojo.miyazaki.jp</a>
質疑に対する回答	質疑の回答については、順次、宮崎県入札情報サービスに掲示する。

## ※3 入札書受付について

原則、電子入札システムによる。ただし、パソコン等の不具合により書面での入札を行う者は、開札日時の 10 分前までに持参 (入札書、工事費内訳書等) すること。

#### ※4 開札について

開札の結果、落札者となった者は、提出期限までに仮契約書と共に下記に示す書類を提出すること。

項 目	内 容	注 意 事 項
提 出 期 限	契約の締結まで	
提 出 方 法	原則、持参により提出する。	
提 出 書 類	入札参加申請書などの書類一式（原本）	※入札参加申請時に電子入札システムで提出した書類の原本

#### 6 その他、契約に関する事項

項 目	内 容
入 札 保 証 金	免除。ただし、落札決定後に契約を締結しなかった場合は、入札金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴す場合がある。
契 約 保 証 金	要（※契約保証の期間については、全体工期とする。）
前 金 払	あり
部 分 払	あり（※いずれかを選択）
中 間 前 金 払	・契約締結時に「部分払」又は「中間前金払」のいずれかを選択
担 当 課	土木部 住宅施設課
そ の 他 事 項	・CORINS（コリンズ）登録：要 ・建設リサイクル法：該当

#### 7 連絡先及び提出先

入札契約事務	〒885-8555 都城市姫城町6街区21号 都城市 総務部契約課 TEL：0986-23-2122 FAX：0986-23-6314 HP： <a href="https://www.city.miyakonojo.miyazaki.jp">https://www.city.miyakonojo.miyazaki.jp</a> E-mail：nyusatsu-mj@city.miyakonojo.miyazaki.jp
--------	--